

貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,989	流 動 負 債	1,512
現金及び預金	2,128	買掛金	148
売掛金	513	未払法人税等	28
貯蔵品	64	リース債務	486
前払費用	155	未払金	531
未収入金	272	未払費用	195
短期貸付金	301	前受金	30
預け金	3,538	預り金	87
その他	15	その他	4
貸倒引当金	△0	固 定 負 債	13,187
固 定 資 産	10,857	長期リース債務	8,199
有 形 固 定 資 産	9,299	退職給付引当金	140
建物	1,741	繰延税金負債	3,684
構築物	0	長期未払金	1,105
機械及び装置	100	その他固定負債	58
工具、器具及び備品	91	負 債 合 計	14,700
土地	0	純 資 産 の 部	
リース資産	7,353	株 主 資 本	3,146
建設仮勘定	11	資 本 金	2,796
無 形 固 定 資 産	61	資 本 剰 余 金	1,706
投 資 そ の 他 の 資 産	1,496	資本準備金	1,706
投資有価証券	0	利 益 剰 余 金	△1,356
関係会社株式	34	その他利益剰余金	△1,356
出資金	20	繰越利益剰余金	△1,356
破産更生債権等	0		
長期前払費用	29	純 資 産 合 計	3,146
差入保証金	1,373		
その他	39	負 債 純 資 産 合 計	17,846
貸倒引当金	△0		
資 産 合 計	17,846		

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年5月1日から
2023年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,731
売 上 原 価		779
売 上 総 利 益		5,951
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,603
営 業 損 失		652
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24	
受 取 賃 貸 料	5	
そ の 他	121	151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	244	
そ の 他	6	251
経 常 損 失		752
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6	
事 業 譲 渡 損 失	280	286
税 引 前 当 期 純 損 失		1,036
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5	
法 人 税 等 調 整 額	△34	△29
当 期 純 損 失		1,007

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産 | |
| ・ 貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ① 有形固定資産 | 主として定額法によっております。主な耐用年数は以下の通りです。 |
| (リース資産を除く) | 建物及び構築物 2～39年 |
| | 機械装置及び運搬具 2～10年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (リース資産を除く) | |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |

(4) 収益および費用の計上基準

(収益に関する計上基準)

当社はホテルの運営およびそれに付帯するサービスの提供を中心としたホテル事業を営んでおります。客室、レストラン、宴会に付帯するサービスの提供を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足された時点で、収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,850百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,820百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 50百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 150百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 358百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	0 百万円
未払事業税	7 百万円
退職給付引当金	42 百万円
減損損失	81 百万円
繰越欠損金	4,504 百万円
その他	833 百万円
繰延税金資産小計	5,470 百万円
評価性引当額	△5,435 百万円
繰延税金資産合計	34 百万円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	3,718 百万円
繰延税金資産の純額	△3,684 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
親会社	ヒューリック株式会社	被所有間接 100.0%	ホテルの賃借 役員の兼任	賃料の支払	550	前払費用 差入保証金 未払金 長期未払金	55 150 50 358
親会社	ヒューリックホテルマネジメント株式会社	被所有直接 100.0%	資金預入 役員の兼任	資金の預入 利息の受取	1,700 22	預け金 未収利息	3,500 2
子会社	日本ビューホテル事業株式会社	所有直接 100.0%	資金取引 役員の兼任	利息の受取	2	短期貸付金 未収利息	300 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、親会社であるヒューリック株式会社との間で、浅草事業所の土地建物の賃借を行っております。当該取引に当たっては、当社の利益を害することのないよう、市場動向を勘案して行っております。

当社は、ヒューリックホテルマネジメント・グループの資金の効率化を図ることを目的に、2022年2月24日付にて、「キャッシュ・マネジメント基本契約書」を締結しております。

その金利については、市場金利等に留意し、合理的な判断に基づき、適正に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	333 円 46 銭
(2) 1株当たり当期純利益	△106 円 74 銭